【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第101期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	アツギ株式会社
【英訳名】	ATSUGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　日光　信二
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市大谷北一丁目３番２号
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	経理部長　　菊池　正道
【最寄りの連絡場所】	神奈川県海老名市大谷北一丁目３番２号
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	経理部長　　菊池　正道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 中間連結会計期間	第101期 中間連結会計期間	第100期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	10,173	10,161	21,469
経常損失（△）	（百万円）	△310	△1,248	△912
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（百万円）	△355	△1,428	△1,137
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	△183	△1,519	352
純資産	（百万円）	31,477	30,490	32,010
総資産	（百万円）	39,837	38,557	39,902
１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△22.20	△89.23	△71.01
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	79.0	79.1	80.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△672	△1,121	△388
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△458	△133	△1,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△863	△1	△674
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	3,517	2,476	3,633

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、１株当たり中間（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、2018年まではインバウンド特需もあり営業利益を計上しておりましたが、その後の特需の激減、2020年からの新型コロナウイルス感染症の流行を境に働き方やオフィスにおける服装トレンドの変化が起こり、レッグウェア需要は減少傾向にあります。加えて円安の進行、原材料費の上昇、物流費の高止まり、人件費の継続的上昇等により製造原価が上昇しました。市場全般に物価の上昇傾向が定着するなかで、価格調整を実施しましたが、営業損益の黒字化となる水準までには至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況の下、当社グループでは販売面においては、ヘルスケア商品の拡大、メディカル用途への参入等の高付加価値商品の拡大及び海外事業の強化を図ります。原価面においては、中国自社工場において自動化設備の導入等を通じた生産性の向上による原価の低減に取り組んでおり、これら施策の進展に伴い、構造改革の一環として人員削減を実施いたしました。加えて更なるコスト削減を目指してアセアンでの供給体制の強化等を図り、一刻も早い業績回復と企業体質の強化を進めてまいります。財務面においては当中間連結会計期間末での自己資本比率は79.1%と高い水準にありますが、政策保有株式等の資産の売却を進めることで、キャッシュ・フロー改善に向けた施策を講じてまいります。

以上の対応策の実行状況等を踏まえ、継続企業の前提に重要な不確実性が認められないと判断しております。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間は、経営方針として掲げる顧客視点による価値の最大化に向けて、顧客に密着し、市場トレンドを反映した商品の提供を通じて、機能的価値及び商品・ブランド価値の向上に取り組んでまいりました。破れに強いストッキング「スゴスト」やレッグ着圧シリーズ「スルッと着圧」、一般医療機器としてむくみ改善効果を有する段階着圧ソックスなどの商品開発及び販売に取り組み、お客様に支持される付加価値の高い商品の提供を通じて、顧客満足度の向上に努めております。

一方で、物価上昇の長期化や消費者の生活防衛意識や節約志向の高まり等の影響から消費の縮小がみられ、販売は厳しい状況が続いており、売上高は前年同期比で減少いたしました。利益面においては、長引く円安基調による調達コストの上昇に加え、原燃料価格、物流費及び人件費の上昇等の影響を受け、収益性の改善には至らず厳しい状況で推移いたしました。

また、当中間連結会計期間において、在庫の適正化を図るため、将来の販売可能性や収益性等を踏まえて保有在庫の精査を実施し、棚卸資産評価損等328百万円を売上原価に計上いたしました。

これに加えて、中国における当社グループの生産拠点である煙台阿姿誼靴下有限公司（当社の連結子会社）において、自動化設備の導入等を通じた生産性向上の施策の進展に伴い、生産体制の適正化を目的とした構造改革の一環として人員削減を実施し、退職一時金190百万円を、特別退職金として特別損失に計上いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は10,161百万円（前年同期比0.1%減）、営業損失は1,259百万円（前年同期は356百万円の損失）、経常損失は1,248百万円（前年同期は310百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は1,428百万円（前年同期は355百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

〔繊維事業〕

レッグウェア分野は、一般卸し販路は苦戦したものの、開発型OEMの販売が伸長したこと等により、同分野の売上高は5,244百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

インナーウェア分野は、キャラクター商品の販売が好調に推移いたしましたが、既存販路の苦戦が継続したこと等により、同分野の売上高は4,236百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は9,480百万円（前年同期比0.3%減）、営業損失は1,528百万円（前年同期は600百万円の損失）となりました。

〔不動産事業〕

保有資産の有効活用を進めており、当事業の売上高は399百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は307百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

〔その他〕

その他の事業につきましては、太陽光発電事業における売電は天候等の影響により、発電量が減少いたしました。介護事業においては、認知症高齢者向け介護施設であるグループホームは安定的に推移したものの、介護用品の販売は苦戦いたしました。これらの結果、当事業の売上高は281百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は36百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

②財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は38,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,344百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少1,156百万円等によるものであります。

負債の部は8,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加345百万円、繰延税金負債の減少87百万円等によるものであります。

純資産の部は30,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,520百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失1,428百万円の計上及びその他の包括利益累計額の減少90百万円等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は79.1%（前連結会計年度末は80.2%）となりました。

③キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失1,404百万円等による減少、仕入債務の増加336百万円等による増加により、1,121百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出191百万円、投資有価証券売却による収入104百万円等により、133百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出により１百万円の支出となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,156百万円減少し、2,476百万円となりました。

（２）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は211百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（４）従業員数

当中間連結会計期間末における当社グループの従業員数は、前連結会計年度末に比べて144名減少し、1,063名となっております。これは主に、繊維事業において、当社連結子会社の煙台阿姿誼靴下有限公司が今後の生産体制に見合った適正な人員規模への見直しを行うこと、更に足元の需要環境の変化を踏まえ、早期の業績回復及び収益構造の改善を図ることを目的とした構造改革の一環として、人員削減を実施したことによるものです。なお、従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は含んでおりません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,103,900
計	39,103,900

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,319,568	17,319,568	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	17,319,568	17,319,568	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	17,319,568	―	20,000	―	4,951

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC（常任代理人 株式会社みずほ銀行）	BEAUFORT HOUSE EXETER EX4 4EP UNITED KINGDOM（東京都港区港南２丁目15－１ 品川インターシティA棟）	4,223	26.37
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町２丁目１－１	1,025	6.40
INTERACTIVE BROKERS LLC（常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA（東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	830	5.18
SG/UCITS V/INV（常任代理人　香港上海銀行）	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	737	4.60
株式会社オンワードホールディングス	東京都中央区日本橋３丁目10番５号	612	3.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103（常任代理人 株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南２丁目15－１ 品川インターシティA棟）	449	2.80
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目１－２号	345	2.15
江川　源	東京都品川区	260	1.62
江綿株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町３丁目３番14号	255	1.59
チャレンジ２号投資事業組合	東京都港区南麻布１丁目27番22号 201	250	1.56
計	－	8,990	56.14

（注）１．上記のほか当社所有の自己株式1,306千株があります。

２．2026年１月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、アセット・バリュー・インベスターズ・リミテッドが2026年１月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者　　アセット・バリュー・インベスターズ・リミテッド
住所　　英国ロンドン市、キャベンディッシュ　スクエア２
保有株券等の数　　株式　4,930,400株
株券等保有割合　　28.47%

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,306,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,852,800	158,528	―
単元未満株式	普通株式 160,168	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,319,568	―	―
総株主の議決権	―	158,528	―

（注）１．「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式11株が含まれております。
２．「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が90株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アツギ株式会社	神奈川県海老名市大谷北一丁目３番２号	1,306,600	―	1,306,600	7.54
計	―	1,306,600	―	1,306,600	7.54

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,633	2,476
受取手形及び売掛金	3,850	4,130
商品及び製品	4,352	4,035
仕掛品	1,067	1,356
原材料及び貯蔵品	451	461
その他	1,240	962
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	14,570	13,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,602	3,596
機械装置及び運搬具（純額）	3,600	3,447
土地	12,771	12,771
建設仮勘定	62	141
その他（純額）	142	130
有形固定資産合計	20,180	20,088
無形固定資産	520	511
投資その他の資産		
投資有価証券	4,353	4,281
その他	276	277
投資その他の資産合計	4,630	4,559
固定資産合計	25,331	25,159
資産合計	39,902	38,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,098	1,444
短期借入金	462	469
未払法人税等	101	101
賞与引当金	53	53
その他	1,707	1,621
流動負債合計	3,424	3,689
固定負債		
繰延税金負債	1,174	1,086
再評価に係る繰延税金負債	1,324	1,324
退職給付に係る負債	946	941
その他	1,022	1,024
固定負債合計	4,467	4,377
負債合計	7,891	8,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	10,272	10,272
利益剰余金	△2,247	△3,676
自己株式	△1,474	△1,475
株主資本合計	26,549	25,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,812	1,777
繰延ヘッジ損益	384	200
土地再評価差額金	351	351
為替換算調整勘定	2,913	3,041
その他の包括利益累計額合計	5,461	5,370
純資産合計	32,010	30,490
負債純資産合計	39,902	38,557

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	10,173	10,161
売上原価	6,817	7,517
売上総利益	3,356	2,643
販売費及び一般管理費	※1 3,712	※1 3,903
営業損失（△）	△356	△1,259
営業外収益		
受取利息及び配当金	41	41
為替差益	6	―
その他	28	29
営業外収益合計	76	71
営業外費用		
支払利息	9	7
為替差損	―	20
租税公課	15	25
その他	5	8
営業外費用合計	30	60
経常損失（△）	△310	△1,248
特別利益		
固定資産売却益	13	2
投資有価証券売却益	68	66
特別利益合計	82	68
特別損失		
固定資産売却損	3	2
固定資産除却損	0	0
減損損失	※2 78	※2 30
特別退職金	―	※3 190
特別損失合計	81	224
税金等調整前中間純損失（△）	△310	△1,404
法人税、住民税及び事業税	22	11
法人税等調整額	22	12
法人税等合計	44	24
中間純損失（△）	△355	△1,428
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△355	△1,428

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△355	△1,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	△34
繰延ヘッジ損益	△168	△183
為替換算調整勘定	119	128
その他の包括利益合計	171	△90
中間包括利益	△183	△1,519
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△183	△1,519

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△310	△1,404
減価償却費	265	293
減損損失	78	30
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	2	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	35	△4
受取利息及び受取配当金	△41	△41
支払利息	9	7
投資有価証券売却損益（△は益）	△68	△66
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益（△は益）	△10	0
売上債権の増減額（△は増加）	331	△265
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,000	40
仕入債務の増減額（△は減少）	311	336
未払消費税等の増減額（△は減少）	△77	48
その他	△200	△118
小計	△675	△1,142
利息及び配当金の受取額	41	41
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△29	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△672	△1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31	－
定期預金の払戻による収入	31	－
有形固定資産の取得による支出	△540	△191
有形固定資産の売却による収入	20	2
無形固定資産の取得による支出	△101	△31
投資有価証券の取得による支出	△16	△16
投資有価証券の売却による収入	104	104
補助金の受取額	75	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1
短期借入金の返済による支出	△626	－
長期借入金の返済による支出	△235	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△863	△1
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	99
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,837	△1,156
現金及び現金同等物の期首残高	5,354	3,633
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,517	※ 2,476

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当等	1,083百万円	1,088百万円
賞与引当金繰入額	64	48
退職給付費用	38	30
広告宣伝費	151	71
支払運賃	653	667
研究開発費	192	211

※２　減損損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

繊維事業における収益性が低下したこと等から、同事業に係る固定資産の減損損失78百万円を特別損失に計上しております。

なお、減損損失の概要は次のとおりであります。

会社名	用途	場所	種類	減損損失 （百万円）
アツギ株式会社	事業用資産	神奈川県海老名市	ソフトウエア、 工具器具及び備品等	77
煙台阿姿誼靴下有限公司	遊休資産	中国山東省	機械及び装置	1
合計				78

（減損損失を認識するに至った経緯）

アツギ株式会社の繊維事業の資産グループから生ずる損益が継続してマイナスとなったことにより減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定において、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回っていたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。また、中国生産子会社である煙台阿姿誼靴下有限公司において、遊休化した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。これらの結果、繊維事業において78百万円の減損損失を計上しております。

この主な内訳は、神奈川県海老名市における事業用資産77百万円（内、ソフトウエア仮勘定40百万円、ソフトウエア33百万円、有形固定資産のその他２百万円）、中国山東省における遊休資産１百万円（機械装置及び運搬具１百万円）であります。

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、事業セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、アツギ株式会社の繊維事業の固定資産については主として第三者による不動産鑑定評価額を基礎としております。遊休資産については使用価値により測定しておりますが、使用からの将来キャッシュ・フローが見込まれず、処分費用を上回る価額での売却も見込まれないことから、備忘価額により評価しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

繊維事業における収益性が低下したこと等から、同事業に係る固定資産の減損損失30百万円を特別損失に計上しております。

なお、減損損失の概要は次のとおりであります。

会社名	用途	場所	種類	減損損失（百万円）
アツギ株式会社	事業用資産	神奈川県海老名市	建物附属設備、工具器具及び備品、ソフトウエア仮勘定等	30

（減損損失を認識するに至った経緯）

アツギ株式会社の繊維事業及び全社共用資産の資産グループから生ずる損益が継続してマイナスとなったことにより減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定において、繊維事業の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回っていたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。

この主な内訳は、神奈川県海老名市における事業用資産30百万円（内、建物及び構築物３百万円、有形固定資産のその他４百万円、ソフトウエア仮勘定21百万円）であります。

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、事業セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、アツギ株式会社の繊維事業の固定資産については主として第三者による不動産鑑定評価額を基礎としております。

※３　特別退職金

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

繊維事業において、当社連結子会社の煙台阿姿誼靴下有限公司が今後の生産体制に見合った適正な人員規模への見直しを行うこと、更に足元の需要環境の変化を踏まえ、早期の業績回復及び収益構造の改善を図ることを目的とした構造改革の一環として、人員削減を実施したことによる退職一時金であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	3,570百万円	2,476百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△52	―
現金及び現金同等物	3,517	2,476

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
レッグウェア	4,861	－	4,861	－	4,861	－	4,861
インナーウェア	4,647	－	4,647	－	4,647	－	4,647
その他	－	－	－	309	309	－	309
顧客との契約から生じる収益	9,508	－	9,508	309	9,818	－	9,818
その他の収益	－	354	354	－	354	－	354
外部顧客への売上高	9,508	354	9,863	309	10,173	－	10,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	－	0	－	0	△0	－
計	9,508	354	9,863	309	10,173	△0	10,173
セグメント利益又は損失（△）	△600	278	△322	46	△276	△80	△356

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売、グループホームの運営及び太陽光発電による売電であります。

２．セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社等の土地・建物（転用を検討中の土地・建物を含む）に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「繊維事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては78百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
レッグウェア	5,244	－	5,244	－	5,244	－	5,244
インナーウェア	4,236	－	4,236	－	4,236	－	4,236
その他	－	－	－	281	281	－	281
顧客との契約から生じる収益	9,480	－	9,480	281	9,762	－	9,762
その他の収益	－	399	399	－	399	－	399
外部顧客への売上高	9,480	399	9,880	281	10,161	－	10,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	9,480	399	9,880	281	10,161	－	10,161
セグメント利益又は損失（△）	△1,528	307	△1,221	36	△1,184	△74	△1,259

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売、グループホームの運営及び太陽光発電による売電であります。

２．セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社等の土地・建物（転用を検討中の土地・建物を含む）に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「繊維事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては30百万円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△22円20銭	△89円23銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	△355	△1,428
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	△355	△1,428
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,016	16,013

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（特別利益（投資有価証券売却益）の計上）

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議いたしました。これに伴い、2027年３月期に投資有価証券売却益を特別利益として計上する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

１．投資有価証券売却の理由

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直し、財務体質の強化及び資産の効率化を図るため。

２．投資有価証券売却益の内容

（１）売却株式　：当社保有の上場有価証券複数銘柄
（２）売却期間　：2026年11月13日～2027年３月31日
（３）投資有価証券売却益　：1,100百万円（見込み）

※投資有価証券売却益は、現在の当該有価証券の株価から算出した見込み額であり、今後の株価推移、経済情勢及び市場動向等による不確実性を含んでおります。また、今後の状況により投資有価証券の売却が一部にとどまり、投資有価証券売却益（見込み）を下回る可能性があります。

３．今後の見通し

上記の投資有価証券売却益は、2026年11月12日に公表いたしました2027年３月期の通期連結業績予想に織り込み済みです。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

アツギ株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　川　幸　康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武　澤　玲　子

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。